

事業計画書目次

[選挙管理委員会事務局]

2款9項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	委員報酬等	137,618	137,618	137,536	137,536	82	82		
2	選管運営費	14,101	11,604	15,776	13,485	△ 1,675	△ 1,881		
3	常時啓発事業費	32,600	31,753	32,600	31,753	0	0		
4	期日前・不在者投票システム更新事業費	65,000	65,000	0	0	65,000	65,000		
	人件費	652,241	652,241	647,967	647,967	4,274	4,274		
	統一地方選挙費	0	0	1,036,465	506,919	△ 1,036,465	△ 506,919		
	参議院議員選挙費	0	0	1,029,635	0	△ 1,029,635	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	901,560	898,216	2,899,979	1,337,660	△ 1,998,419	△ 439,444		

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[選管事務局 選挙 課]

事業名
2款 9項 1目 選挙管理委員報酬等

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	137,618	0				137,618	
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	137,536					137,536	
増△減	82	0	0	0	0	0	82

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	137,436	137,620	137,568
算 市債+一般財源	137,436	137,620	137,568
決 事業費	137,200	137,183	137,027
算 市債+一般財源	137,200	137,183	137,027

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	137,618	137,618
算 市債+一般財源	137,618	137,618

方針に関する決裁 種別() 有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

地方自治法に基づき設けられた市及び区の選挙管理委員会委員の報酬・費用弁償

【 事業費の内訳 】

項目	2年度	元年度
市・区選管委員報酬	137,004	137,004
市・区選管委員費用弁償	614	532
合計	137,618	137,536

【 根拠法令 】

地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市選挙管理委員の費用弁償条例、教育委員会の委員長等に対する報酬の加給に関する規則

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	橋本 幹雄	飯田 啓晶	田元 幸広

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[選管事務局 選挙 課]

事業名
2款 9項 1目
選挙管理委員会運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	14,101	0	2,497				11,604
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	15,776		2,291				13,485
増△減	△ 1,675	0	206	0	0	0	△ 1,881

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	16,180	15,943	15,793
算 市債+一般財源	13,718	13,534	13,453
決 事業費	20,039	9,951	11,732
算 市債+一般財源	18,509	8,699	10,787

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	14,101	14,101
算 市債+一般財源	11,604	11,604

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 選挙管理委員会の運営・管理
市選挙管理委員会の運営事務費、指定都市選挙管理委員会連合会関係会議費、選挙器材更新・管理費
区・市選挙管理委員会職員のスキルアップを図るため、選挙事務の執行に要する専門的知識の習得及び選挙実務遂行能力を養成する実践的かつ高度な専門実務研修の受講
- 選挙人名簿調製等費
各種選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿登録に要する経費
- 人権啓発研修費
人権啓発の推進
- 電子投票研究会費
電子投票に関する研究

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	2年度	元年度	差引
選挙管理委員会の運営・管理	11,512	13,393	△ 1,881
選挙人名簿調製等費	2,521	2,315	206
人権啓発研修費	48	48	0
電子投票研究会費	20	20	0
合計	14,101	15,776	△ 1,675

【 根拠法令 】

地方自治法、公職選挙法、選挙執行経費基準法

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 橋本 幹雄

係長 飯田 啓晶

庶務係 田元 幸広

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[選管事務局 選挙 課]

事業名
2款 9項 1目
常時啓発事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	32,600	0	847				31,753
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	32,600		847				31,753
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	32,600	32,600	32,600
算 市債+一般財源	31,753	31,753	31,753
決 事業費	26,308	26,250	21,664
算 市債+一般財源	25,461	25,473	20,841

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	32,600	32,600
算 市債+一般財源	31,753	31,753

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

幅広い世代を対象とした主権者教育の推進。特に、若者の政治意識の向上、将来の有権者である子供たちの意識の醸成について、重点的に取り組む事業。

2 事業内容

(1) 幅広い世代を対象とした主権者教育事業費

明るい選挙推進協議会(以下明推協)等関係機関と連携した「投票にイコット!キャンペーン」など啓発キャンペーンの実施、啓発ポスターなど広告物の掲出等のほか、啓発資材の維持管理等。

(2) 若い世代への主権者教育事業費

せんきょフォーラムの実施、「あと3年」等の選挙啓発教材の作成・配布、成人の日を祝うつどいの共催や制度の周知・啓発用広告の実施等。

(3) 明るい選挙推進事業費

明推協と共同で、投票率の向上、選挙犯罪の防止、市民の政治意識の高揚を推進するための事業。明推協の運営、明推協推進委員等への研修会、横浜市・区明るい選挙推進大会の開催、ボランティア団体である市・区明推協の啓発活動の補助等。

【 実績の推移・今後見込み 】

有権者や将来の有権者への明るい選挙・投票意識の高揚を目的に選挙啓発事業を展開している。

今後とも教育委員会、明推協等の各種団体と連携し、18歳選挙権等、時代に即した啓発事業を検討し、事業展開を図っていく。

【 事業費の内訳 】

	事業名	2年度	元年度	差 引	説 明
1	幅広い世代を対象とした主権者教育事業費	3,597	3,597	0	
2	若い世代への主権者教育事業費	13,903	13,903	0	
3	明るい選挙推進事業費	15,100	15,100	0	
	合 計	32,600	32,600	0	

【 事業スケジュール 】

1 幅広い世代を対象とした主権者教育事業費

(1) 選挙啓発キャンペーン

投票にイコット!キャンペーン：区民まつりが行われる秋季を中心に実施

(2) 広告物の掲出等

通年で啓発ポスター等広告物の掲出等

2 若い世代への主権者教育事業費

(1) せんきょフォーラム

通年で出前授業を中心に実施

(2) 選挙啓発教材

あと3年：9月頃発行

(3) 若年層啓発

新成人への啓発活動：12～1月

広告事業（通年）

3 明るい選挙推進事業費

(1) 明るい選挙推進事業費：通年で、区明るい選挙推進研修会等の実施、横浜市・区明るい選挙推進大会の開催等。

(2) 明るい選挙推進協議会の運営：通年で、定例会の開催や、機関誌の発行、配付等。

(3) 市・区明るい選挙推進協議会啓発事業費：通年で、民間ボランティア団体である市・区明推協の啓発活動を補助。

【 事業開始年度 】

昭和37年度

【 根拠法令 】

公職選挙法第6条

【 根拠とするデータ等 】

各種選挙の投票率、第17回及び第18回投票参加状況調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 幹雄	係長 宮田 広道	啓発係 三好 秀幸
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[選管事務局 選挙 課]

事業名 2款 9項 1目 期日前・不在者投票システム更新 事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	65,000	0					65,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度							0
増△減	65,000	0	0	0	0	0	65,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

各種選挙で使用する期日前・不在者投票システムについてはサーバ機をリースして運用を行っています。現在使用しているサーバ機の借用期限が令和2年度中に終了するため、新たなサーバ機の借用を行います。借用にあたり、現行サーバ機から新サーバ機にシステムのデータ移行及び新サーバ機での作動について作業が必要となります。本システムについては平成16年度から導入しており、5年おきにサーバ機の更新を行っております。今まで2回の更新(H22, H27)については統一地方選挙費の一部として計上していましたが、令和2年度は予定されている選挙がないため、1目での計上となります。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

○実施内容
新サーバ機の仕様に合わせてカスタマイズ及び現サーバ機からのデータ移行(市及び全区のサーバ機で行います。合計20台)
○効果
急な選挙(衆議院議員総選挙および各種補欠選挙等)があった場合でも対応できるようにするため。
また、更新を行わなかった場合、選挙時に正常な動作がなされないことが想定され、期日前投票所の開設に支障が生じ、投票に多大なる支障を及ぼす可能性があります。さらに名簿対象の人員が大幅に必要なため、選挙費用の大幅な増加が予想されます。
※オンラインで受付ができない場合、紙名簿による照合作業が必要となり、区全体が対象となる期日前投票所では受付人員を大幅に増加させないと対応できなくなること及び投票に大幅な時間がかかるため投票率の大幅な低下が懸念されます。

【実績及び今後見込み】

平成27年更新時 約4,500万円(統一地方選挙費で支出)
今回から市区同時に移行作業を行います。都筑区は小選挙区分割により2台サーバがあるため、20台のサーバ作業が必要となります。
今回は令和7年度に実施

【事業費の内訳】

12節 委託料

【事業スケジュール】

R2.10 頃 新サーバ機仕様決定(入札等による)
サーバ機仕様決定後作業開始 2月ごろ作業完了

【事業開始年度】

平成16年度(サーバ機更新は5年おき)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	選挙係
	橋本 幹雄	平井 大輔	西野 彩乃